

八、九〇〇円」に、「一四、二〇〇円」を「一四、五〇〇円」に改め、同表三十八キロメートル以上四十キロメートル未満の項中「二九、八〇〇円」を「三〇、四〇〇円」に、「一四、九〇〇円」を「一五、二〇〇円」に改め、同表四十キロメートル以上四十五キロメートル未満の項中「三三、四〇〇円」を「三四、〇〇〇円」に、「一六、七〇〇円」を「一七、〇〇〇円」に改め、同表四十五キロメートル以上五十キロメートル未満の項中「三六、六〇〇円」を「三七、六〇〇円」に、「一八、三〇〇円」を「一八、八〇〇円」に改め、同表五十キロメートル以上五十五キロメートル未満の項中「四〇、〇〇〇円」を「四一、一〇〇円」に、「二〇、〇〇〇円」を「二〇、六〇〇円」に改め、同表五十五キロメートル以上六十キロメートル未満の項中「四三、一〇〇円」を「四四、五〇〇円」に、「二一、六〇〇円」を「二二、三〇〇円」に改め、同表六十キロメートル以上六十五キロメートル未満の項中「四五、九〇〇円」を「四七、七〇〇円」に、「二三、〇〇〇円」を「二三、九〇〇円」に改め、同表六十五キロメートル以上七十キロメートル未満の項中「四九、四〇〇円」を「五一、三〇〇円」に、「二四、七〇〇円」を「二五、七〇〇円」に改め、同表七十キロメートル以上七十五キロメートル未満の項中「五二、九〇〇円」を「五五、〇〇〇円」に、「二六、五〇〇円」を「二七、五〇〇円」に改め、同表七十五キロメートル以上八十キロメートル未満の項中「五六、四〇〇円」を「五八、七〇〇円」に、「二八、二〇〇円」を「二九、四〇〇円」に改め、同表八十キロメートル以上八十五キロメートル未満の項中「六〇、〇〇〇円」を「六二、三〇〇円」に、「三〇、〇〇〇円」を「三一、二〇〇円」に改め、同表八十五キロメートル以上九十キロメートル未満の項中「六三、五〇〇円」を「六六、〇〇〇円」に、「三一、八〇〇円」を「三三、〇〇〇円」に改め、同表九十キロメートル以上九十五キロメートル未満の項中「六七、〇〇〇円」を「六九、七〇〇円」に、「三三、五〇〇円」を「三四、九〇〇円」に改め、

九、七〇〇円」に、「三三、五〇〇円」を「三四、九〇〇円」に改め、	
「	
ロメートル以上	七〇、六〇〇円
五キロメートル以上百キロメートル未	七三、三〇〇円
七七、〇〇〇円	三五、三〇〇円
三八、五〇〇円	
を	
「	
百キ	満 九十
に改め	
九十五キ	

第二十八条第二項中「（その額が現に受ける給料及び扶養手当の月額合計額に百

分の二十五を乗じて得た額を超えるときは、当該額）」を削り、同条第三項を次のように改める。

3 前項の特地勤務手当基礎額は、現に受ける給料及び扶養手当の月額合計額（定年前再任用短時間職員にあつては、現に受ける給料の月額）とする。

第二十八条第四項から第六項までを削る。

第二十八条の四第二項表以外の部分中「同項に規定する異動又は公署の移転の日に受けていた給料及び扶養手当の月額合計額」を「現に受ける給料及び扶養手当の月額合計額」に改め、「（その額が現に受ける給料及び扶養手当の月額合計額に百分の六を乗じて得た額を超えるときは、当該額）」を削り、同項の表備考中「第四項」を「第三項」に改める。

第二十八条の四中第三項を削り、第四項を第三項とし、第五項を削る。

第二十八条の五第一項中第四号を第七号とし、第三号を第六号とし、第二号を第五号とし、同号の前に次の二号を加える。

三 新たに特地公署又は準特地公署に該当することとなつた公署に在勤する職員で、指定日前三年以内に新たに給料表の適用を受ける職員（次号に規定する法第二十二條の四第一項又は法第二十二條の五第一項の規定による採用をされた職員を除く。）となり、当該公署に在勤することとなつたことに伴つて住居を移転したものの

四 新たに特地公署又は準特地公署に該当することとなつた公署に在勤する職員で、指定日前三年以内に、法第二十二條の四第一項又は法第二十二條の五第一項の規定による採用をされ、当該公署に在勤することとなつたことに伴つて住居を移転したもの

第二十八条の五第一項中第一号を第二号とし、同号の前に次の一号を加える。

一 新たに給料表の適用を受ける職員となつて特地公署又は準特地公署に在籍することとなつた職員で、当該公署に在勤することとなつたことに伴つて住居を移転したもの

第二十八条の五第二項第四号中「第四号」を「第七号」に改め、同号を同項第七号とし、同項第三号中「第三号」を「第六号」に改め、同号を同項第六号とし、同項第二号中「第二号」を「第五号」に改め、同号を同項第五号とし、同号の前に次の二号を加える。

三 前項第三号に規定する職員 当該職員の指定日に在勤する公署が、当該公署に在勤することとなつた日前に特地公署又は準特地公署に該当していたものとした場合に前条第一項及び第二項の規定により指定日以降支給されることとなる期間及び額

四 前項第四号に規定する職員 当該職員の指定日に在勤する公署が、当該採用の日前に特地公署又は準特地公署に該当していたものとした場合に前条第一項及び第二項の規定により指定日以降支給されることとなる期間及び額

第二十八条の五第二項第一号中「第一号」を「第二号」に改め、「（同条第三項及び第五項の規定により読み替えて適用する場合を含む。次号及び第三号において同

じ。)」を削り、同号を同項第二号とし、同号の前に次の一号を加える。

一 前項第一号に規定する職員 当該職員が給料表の適用を受けることとなった日に
に特地公署又は準特地公署に異動したものとした場合に前条第一項及び第二項の
規定により支給されることとなる期間及び額

第二十八条の五第三項中「第四項」を「第三項」に改める。

第三十三条の六第四項第六号中「から週休日」の下に「、勤務時間条例第三条第三
項及び勤務時間条例第五条第二項において読み替えて準用する同条第一項の規定に基
づく勤務時間を割り振らない日」を、同項第九号中「勤務しなかつた期間」の下に「及
び勤務時間条例第十六条の規定による子育て部分休暇の承認を受けて勤務しなかつた
期間を合算した期間」を加え、同条第七項第一号中「百分の三百十五」を「百分の三
百十八・七五」に、「百分の三百七十五」を「百分の三百七十八・七五」に改め、同
項第二号中「百分の二百六十二・五」を「百分の二百六十六・二五」に改め、同項第
三号中「百分の百」を「百分の百一・五」に、「百分の百二十」を「百分の百二十二・
五」に改める。

第三十三条の十一第一項中「義務教育等教員特別手当」を「次条第二号で定める校
務を分掌する教育職員の義務教育等教員特別手当」に改め、同条に次の一項を加える。

3 次条第一号で定める校務を分掌する教育職員の義務教育等教員特別手当の月額は、
第一項の各号又は前項に定める額に、別表第九の備考に掲げる額を加えた額とする。

第三十三条の十一の次に次の一条を加える。

第三十三条の十一の二 義務教育等教員特別手当は、次の各号の校務の種類に応じて
支給する。

一 学級（県立高等学校及び県立中学校の学級に限り、特別支援学級を除く。）を
担任する業務

二 前号に掲げるもの以外の校務

第三十三条の十二の次に次の一条を加える。

第三十三条の十二の二 職員が月の中途から第三十三条の十一の二第一号の業務に従
事することとなった場合等、日割りによつて手当額を計算する必要がある場合であ
つて、前条の規定により難いときは、任命権者が定めるところにより、その手当額
を計算する。

別表第三備考以外の部分を次のように改める。

職員の区分 期間の区分	1 項 職 員			2 項 職 員
	1 種	2 種	3 種	
1 年未満	円 417,600	円 371,300	円 310,800	円 50,000
1 年以上 2 年未満	417,600	371,300	310,800	47,000

2 年以上 3 年未満	417,600	371,300	310,800	44,000
3 年以上 4 年未満	417,600	371,300	310,800	41,000
4 年以上 5 年未満	417,600	371,300	310,800	38,000
5 年以上 6 年未満	417,600	371,300	310,800	35,000
6 年以上 7 年未満	417,600	371,300	310,800	32,000
7 年以上 8 年未満	417,600	371,300	310,800	29,000
8 年以上 9 年未満	417,600	371,300	310,800	26,000
9 年以上 10 年未満	417,600	371,300	310,800	23,000
10 年以上 11 年未満	417,600	371,300	310,800	20,000
11 年以上 12 年未満	417,600	371,300	310,800	17,000
12 年以上 13 年未満	417,600	371,300	310,800	14,000
13 年以上 14 年未満	417,600	371,300	310,800	11,000
14 年以上 15 年未満	417,600	371,300	310,800	8,000
15 年以上 16 年未満	417,600	371,300	310,800	
16 年以上 17 年未満	413,200	367,300	307,500	
17 年以上 18 年未満	408,800	363,300	304,200	
18 年以上 19 年未満	404,400	359,300	300,900	
19 年以上 20 年未満	400,000	355,300	297,600	
20 年以上 21 年未満	395,600	351,300	294,300	

21年以上22年未満	381,600	339,000	283,300	
22年以上23年未満	365,100	324,300	271,300	
23年以上24年未満	348,600	308,800	258,800	
24年以上25年未満	332,100	293,300	246,300	
25年以上26年未満	315,600	277,300	233,800	
26年以上27年未満	298,100	260,300	218,300	
27年以上28年未満	280,600	243,300	202,800	
28年以上29年未満	263,100	226,300	187,300	
29年以上30年未満	245,100	208,800	171,800	
30年以上31年未満	227,100	191,300	155,300	
31年以上32年未満	209,100	173,800	138,800	
32年以上33年未満	190,100	155,800	122,300	
33年以上34年未満	171,100	137,300	104,300	
34年以上35年未満	152,100	118,800	86,300	

別表第九を次のように定める。

別表第9 (第33条の11 関係)

職員の 区分	職務の級		1級	2級	特2級	3級	4級
	号給						
定年前 再任用 短時間	1から4まで	円	円	円	円	円	円
	5から8まで	1,300	1,700	2,800	4,000	4,100	5,100
		1,300	1,800	3,000			5,200

勤務職員 以外の職員						
9から12まで	1,400	1,900	3,200	4,100	5,300	
13から16まで	1,500	2,000	3,300	4,200	5,400	
17から20まで	1,600	2,100	3,400	4,400	5,500	
21から24まで	1,700	2,200	3,500	4,400	5,600	
25から28まで	1,800	2,300	3,700	4,600	5,600	
29から32まで	1,900	2,400	3,800	4,700	5,600	
33から36まで	1,900	2,600	3,900	4,700	5,600	
37から40まで	2,000	2,600	4,000	4,800	5,600	
41から44まで	2,200	2,800	4,000	4,900	5,600	
45から48まで	2,200	3,000	4,100	5,000	5,600	
49から52まで	2,300	3,200	4,200	5,100		
53から56まで	2,400	3,300	4,400	5,100		
57から60まで	2,400	3,400	4,400	5,200		
61から64まで	2,500	3,500	4,500	5,200		
65から68まで	2,600	3,700	4,700	5,200		
69から72まで	2,600	3,800	4,700	5,200		
73から76まで	2,700	3,800	4,700	5,200		
77から80まで	2,800	3,900	4,700	5,200		
81から84まで	2,800	4,000	4,800	5,200		
85から88まで	2,800	4,100	5,000			
89から92まで	2,900	4,200	5,000			
93から96まで	3,000	4,300	5,000			
97から100まで	3,100	4,400	5,100			
101から104まで	3,100	4,400	5,100			

	105から108まで	3,200	4,500	5,100		
	109から112まで	3,200	4,600			
	113から116まで	3,200	4,700			
	117から120まで	3,300	4,700			
	121から124まで	3,300	4,700			
	125から128まで	3,300	4,700			
	129から132まで	3,400	4,700			
	133から136まで	3,400	4,800			
	137から140まで	3,400	4,900			
	141から144まで	3,500	4,900			
	145から148まで	3,500	4,900			
	149から152まで	3,500	4,900			
	153	3,500	4,900			
定年前 再任用 短時間 勤務職 員		2,200	2,600	3,200	3,500	4,400

備考 この表の適用を受ける教育職員のうち、学級を担任する業務を分掌する職員の手当額は、第33条の11第1項各号又は同条第2項に定める額に3,000円（当該職員のうち任命権者が定める職員にあつては、3,000円を超えない範囲内で任命権者が定める額）を加えた額とする。

第二条 職員の給与の支給に関する規則の一部を改正する規則（令和七年福島県人事委員会規則第三号）の一部を次のように改正する。

附則第六条第三号中「百分の十四」を「百分の十三」に改め、同条第四号中「百分の三」を「百分の四」に改める。

附則第八条中「第九条第二項」を「第九条第六項」に改める。

附 則

（施行期日等）

1 この規則は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 第一条中第八条の三及び第三十三条の十一の改正規定、第三十三条の十一の次に

一条を加える改正規定、第三十三条の十二の次に一条を加える改正規定並びに別表第九の改正規定 令和八年一月一日

二 第一条中第六条、第二十一条の五及び第三十三条の六の改正規定 令和八年四月一日

三 第二条中附則第六条の改正規定 令和八年四月一日

2 第一条（第十八条の四、第二十八条、第二十八条の四、第二十八条の五及び別表第三の改正規定に限る。）による改正後の職員の給与の支給に関する規則（以下「改正後の規則」という。）の規定は令和七年四月一日から、附則第五項の規定は同年十二月一日からそれぞれ適用する。

（特地勤務手当及び特地勤務手当に準ずる手当の内払）

3 改正後の規則の規定を適用する場合においては、この規則による改正前の職員の給与の支給に関する規則の規定に基づいて支給された特地勤務手当及び特地勤務手当に準ずる手当は、改正後の規則の規定による特地勤務手当及び特地勤務手当に準ずる手当の内払とみなす。

（定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員への特地勤務手当に準ずる手当に関する経過措置）

4 改正後の規則第二十八条の五第一項第四号の規定は、令和七年四月一日以後に法第二十二條の四第一項又は法第二十二條の五第一項又は地方公務員法の一部を改正する法律（令和三年法律第六十三号）附則第四条第一項若しくは第二項、第五条第一項若しくは第三項、第六条第一項若しくは第二項又は第七条第一項若しくは第三項の規定による採用をされた定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員について適用する。

（令和七年十二月期に支給する勤勉手当に関する特例）

5 職員の給与に関する条例（昭和二十六年福島県条例第九号）第十七条の四第一項の規定に基づいて職員が令和七年十二月に支給されることとなる勤勉手当に関する職員の給与の支給に関する規則第三十三条の六第七項第一号の規定の適用については、同号中「百分の三百十五」とあるのは「百分の三百二十一・五」と、「百分の三百七十五」とあるのは「百分の三百八十一・五」とし、同項第二号の規定の適用については、同号中「百分の二百六十二・五」とあるのは「百分の二百七十」とし、同項第三号の規定の適用については、同号中「百分の百」とあるのは「百分の百五」と、「百分の百二十」とあるのは「百分の百二十五」とする。

（採用給与課）

市町村立学校職員の給与の支給に関する規則等の一部を改正する規則をここに公布する。
令和七年十二月二十六日

福島県人事委員会

委員長 千葉 悦子

福島県人事委員会規則第二十一号

市町村立学校職員の給与の支給に関する規則等の一部を改正する規則

令和7年12月26日

金曜日

福

島

県

報

号外第59号

6

第一条

市町村立学校職員の給与の支給に関する規則（昭和三十五年福島県人事委員会規則第八号）の一部を次のように改正する。

第一条の二

中「条例別表」を「条例別表第一」に改め、「三級」の下に「又は四級」を加える。

第一条の二の二

を次のように改める。

（条例別表第一備考の加算額）

第一条の二の二

条例別表第一アの備考の人事委員会規則で定める額及び同表イの備考の人事委員会規則で定める額は、次の各号に掲げる職員の区分に応じ、当該各号に定める額とする。

一

前条第一項に定める教育職員のうちその職務の級が三級である者

一万千五百円

二

前条第一項に定める教育職員のうちその職務の級が四級である者

三千八百円

三

前条第二項に定める教育職員のうちその職務の級が三級である者

一万千五百円

四

前条第二項に定める教育職員のうちその職務の級が四級である者

四千円

第八条第一項

中「義務教育等教員特別手当」を「一次条第二号で定める校務を分掌する教育職員の義務教育等教員特別手当」に改め、同条に次の一項を加える。

3

次条第一号で定める校務を分掌する教育職員の義務教育等教員特別手当の月額

は、第一項の各号又は前項に定める額に、第一項第一号の適用を受ける職員にあつては別表第五の備考に掲げる額を、第一項第二号から同項第四号までの適用を受ける職員にあつては別表第六の備考に掲げる額を、それぞれ加えた額とする。

第八条の二

義務教育等教員特別手当は、次の各号の校務の種類に応じて支給する。

一

学級（市町村立高等学校、小学校、市町村立中学校及び義務教育学校の学級に限り、特別支援学級を除く。）を担当する業務

二

前号に掲げるもの以外の校務

別表第一の二アの表三級の項中

「条例別表」を「条例別表第1」に改める。

別表第一の二イの表二級の項中

「1号給10,107円、2号給10,215円、3号給10,323円、4号給10,431円、5号給10,552円、6号給10,660円、7号給10,768円、8号給10,876円、9号給10,984円」を「1号給10,719円、2号給10,827円、3号給10,935円」に改める。

同表三級の項中

「条例別表」を「条例別表第1」に改める。

別表第一の二アの表三級の項中

「条例別表」を「条例別表第1」に改める。

別表第一の二イの表三級の項中

「条例別表」を「条例別表第1」に改める。

別表第五

を次のように改める。

別表第5（第8条関係）

職員の区分	職務の級				
	1級	2級	特2級	3級	4級

号給	再任用 短時間 勤務職 員以外 の職員	給与				
		円	円	円	円	円
1から4まで	1,300	1,400	2,800	3,400	5,100	
5から8まで	1,300	1,600	3,000	3,500	5,200	
9から12まで	1,400	1,700	3,200	3,600	5,300	
13から16まで	1,500	1,700	3,300	3,800	5,400	
17から20まで	1,600	1,800	3,400	3,800	5,500	
21から24まで	1,700	1,900	3,500	4,000	5,600	
25から28まで	1,800	2,000	3,700	4,100	5,600	
29から32まで	1,900	2,100	3,800	4,100	5,600	
33から36まで	1,900	2,200	3,900	4,200	5,600	
37から40まで	2,000	2,300	4,000	4,400	5,600	
41から44まで	2,200	2,400	4,000	4,400	5,600	
45から48まで	2,200	2,600	4,100	4,600	5,600	
49から52まで	2,300	2,600	4,200	4,700		
53から56まで	2,400	2,800	4,400	4,700		
57から60まで	2,400	3,000	4,400	4,800		
61から64まで	2,500	3,200	4,500	4,900		
65から68まで	2,600	3,300	4,700	5,000		
69から72まで	2,600	3,400	4,700	5,100		
73から76まで	2,700	3,500	4,700	5,100		
77から80まで	2,800	3,700	4,700	5,200		
81から84まで	2,800	3,800	4,800	5,200		
85から88まで	2,800	3,800	5,000	5,200		
89から92まで	2,900	3,900	5,000	5,200		

	93から96まで	3,000	4,000	5,000	5,200	
	97から100まで	3,100	4,100	5,100	5,200	
	101から104まで	3,100	4,200	5,100	5,200	
	105から108まで	3,200	4,300	5,100		
	109から112まで	3,200	4,400			
	113から116まで	3,200	4,400			
	117から120まで	3,300	4,500			
	121から124まで	3,300	4,600			
	125から128まで	3,300	4,700			
	129から132まで		4,700			
	133から136まで		4,700			
	137から140まで		4,700			
	141から144まで		4,700			
	145から148まで		4,800			
	149から152まで		4,900			
	153から156まで		4,900			
	157から160まで		4,900			
	161から164まで		4,900			
	165		4,900			
定年前 再任用 短時間 勤務職 員		2,200	2,600	3,200	3,500	4,400

備考 この表の適用を受ける教育職員のうち、学級を担任する業務を分掌する職員の手当額は、第8条第1項第1号又は同条第2項に定める額に3,000円（当該職員のうち任命権者が定める職員にあつては、3,000円を超えない範囲内で任命権者が定める額）を加えた額とする。

別表第六を次のように定める。

別表第6（第8条関係）

職員の 区分	職務の級 号給		1級	2級	特2級	3級	4級
	1から4まで	5から8まで	円	円	円	円	円
定年前 再任用 短時間 勤務職 員以外 の職員	1から4まで		1,300	1,700	2,800	4,000	5,100
	5から8まで		1,300	1,800	3,000	4,100	5,200
	9から12まで		1,400	1,900	3,200	4,100	5,300
	13から16まで		1,500	2,000	3,300	4,200	5,400
	17から20まで		1,600	2,100	3,400	4,400	5,500
	21から24まで		1,700	2,200	3,500	4,400	5,600
	25から28まで		1,800	2,300	3,700	4,600	5,600
	29から32まで		1,900	2,400	3,800	4,700	5,600
	33から36まで		1,900	2,600	3,900	4,700	5,600
	37から40まで		2,000	2,600	4,000	4,800	5,600
	41から44まで		2,200	2,800	4,000	4,900	5,600
	45から48まで		2,200	3,000	4,100	5,000	5,600
	49から52まで		2,300	3,200	4,200	5,100	
	53から56まで		2,400	3,300	4,400	5,100	
	57から60まで		2,400	3,400	4,400	5,200	
	61から64まで		2,500	3,500	4,500	5,200	
	65から68まで		2,600	3,700	4,700	5,200	
	69から72まで		2,600	3,800	4,700	5,200	
	73から76まで		2,700	3,800	4,700	5,200	
	77から80まで		2,800	3,900	4,700	5,200	

	81から84まで	2,800	4,000	4,800	5,200	
	85から88まで	2,800	4,100	5,000		
	89から92まで	2,900	4,200	5,000		
	93から96まで	3,000	4,300	5,000		
	97から100まで	3,100	4,400	5,100		
	101から104まで	3,100	4,400	5,100		
	105から108まで	3,200	4,500	5,100		
	109から112まで	3,200	4,600			
	113から116まで	3,200	4,700			
	117から120まで	3,300	4,700			
	121から124まで	3,300	4,700			
	125から128まで	3,300	4,700			
	129から132まで	3,400	4,700			
	133から136まで	3,400	4,800			
	137から140まで	3,400	4,900			
	141から144まで	3,500	4,900			
	145から148まで	3,500	4,900			
	149から152まで	3,500	4,900			
	153	3,500	4,900			
定年前 再任用 勤務職 員		2,200	2,600	3,200	3,500	4,400

備考 この表の適用を受ける教育職員のうち、学級を担任する業務を分掌する職員の手当額は、第8条第1項第2号から第4号まで又は同条第2項に定める額に3,000円（当該職員のうち任命権者が定める職員にあつては、3,000円を超えない範囲内で任命権者が定める額）を加えた額とする。

第二条 市町村立学校職員の給与の支給に関する規則の一部を改正する規則（令和四年福島県人事委員会規則第二十五号）の一部を次のように改正する。

附則 附則第三項第四号中「第九条第三項」を「第九条第二項」に改める。

附 則

- この規則は、公布の日から施行する。ただし、第一条の規定のうち、第一条の二、第一条の二の二及び第八条の改正規定、第八条の次に一条を加える改正規定並びに別表第一の二（同表イの改正規定中二級の項調整基本額の欄の改正規定を除く。）、別表第一の三、別表第五及び別表第六の改正規定は、令和八年一月一日から施行する。
- この規則（第一条の規定のうち、別表第一の二のイの改正規定中二級の項調整基本額の欄の改正規定に限る。）による改正後の市町村立学校職員の給与の支給に関する規則の規定は、令和七年四月一日から適用する。

（採用給与課）

職員の特殊勤務手当の支給に関する規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和七年十二月二十六日

福島県人事委員会

委員長 千葉 悦 子

福島県人事委員会規則第二十二号

職員の特殊勤務手当の支給に関する規則の一部を改正する規則

職員の特殊勤務手当の支給に関する規則（平成十三年福島県人事委員会規則第十八号）の一部を次のように改正する。

第十三条第三項第二号中「七千五百円」を「八千円」に改める。

第十八条第三項中「平成七年福島県条例第四号」の下に「。第三十条において「勤務時間条例」という。」を加え、同条第七項第三号ア中「七千四百円」を「七千七百円」に改め、同号イ中「六千四百円」を「六千四百円」に改める。

第三十条第二項を次のように改める。

2 条例第三十四条第三項の人事委員会規則で定める日数は、条例第十五条第一項第三号に規定する週休日等及び勤務時間条例第三条第三項及び勤務時間条例第五条第二項において読み替えて準用する同条第一項の規定に基づく勤務時間を割り振らない日を除いて十三日とする。ただし、次の各号に掲げる職員に係る日数については、当該各号に定める日数（その日数に一日未満の端数があるときは、これを四捨五入して得た日数）とする。

- 地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）第二十二条の四第一項に規定する短時間勤務の職を占める職員、地方公務員の育児休業等に関する法律（平成三年法律第百十号）第十条第一項に規定する育児短時間勤務をしている職員、同法第十七条の規定による短時間勤務をしている職員及び同法第十八条第一項に規定する短時間勤務職員（以下「短時間勤務職員等」という。） 十三に短時間勤務職員等の要勤務日数を短時間勤務職員等及び次号に掲げる職員以外の職員の要勤務日数を考慮して任命権者が定める数で除して得た数を乗じて得た日数

二 勤務時間条例第三条第三項及び勤務時間条例第五条第二項において読み替えて準用する同条第一項の規定に基づく勤務時間を割り振らない日を設けた職員（以下「勤務時間を割り振らない日を設けた職員」という。）十三に勤務時間を割り振らない日を設けた職員の要勤務日数を勤務時間を割り振らない日を設けた職員及び前号に掲げる職員以外の職員の要勤務日数を考慮して任命権者が定める数で除して得た数を乗じて得た日数

附 則

1 この規則は、令和八年四月一日から施行する。ただし、第十八条第七項第三号の改正規定は公布の日から、第十三条第三項第二号の改正規定は令和八年一月一日から施行する。

2 この規則による改正後の第十八条第七項第三号の規定は令和七年四月一日から適用する。

（採用給与課）